

海外子会社からの効率的な投資資金の回収

～配当、利子、ロイヤリティ等での回収と税務上の論点を中心に～

講師 しながわ か つ み
品川克己氏 PwC 税理士法人
マネージング・ディレクター

日時 平成30年5月28日(月) 午後2時00分～午後5時00分

日本の親会社(本社)が海外子会社から資金を回収する必要性は、いろいろなタイミングで生じています。一般的には、海外子会社の余剰資金を回収することや事業撤退にあたって残余資産を回収することが想定されますが、実務上は本社経費の負担配賦や海外子会社の支援に要した直接的な費用の回収、また本社で配当原資とするための現金資産を確保しなければならないケースなども多くみられます。

一方、こうした資金の回収方法は、通常、配当、利子、ロイヤリティといった形態になりますが、これらに対する税務上の取り扱いは一様ではありません。

そこで、本セミナーでは、こうした資金回収を税務上効率的に行うためにはどのような点に着目すべきか、そして効率的な資金回収を実現するためには、どのような点に着目して投資形態を選択すべきかといった論点を中心に解説します。なお、米国トランプ税制改革の日本企業への影響についても解説致します。

1. 海外子会社からの資金回収における留意点

- (1) 支店形態との相違点
- (2) 資金回収が必要となる場面と留意点
- (3) 税務上の留意点

2. 配当による資金回収の論点(資本金での資金注入)

- (1) 外国子会社配当の非課税
- (2) 源泉税のインパクト
- (3) 中間持株会社の利用
- (4) ハイブリッド金融商品
- (5) 外国子会社合算税制の強化(平成29年度改正)

3. 利子による資金回収の論点(借入による資金調達)

- (1) 現地法人税における損金性
- (2) 源泉税のインパクト
- (3) 親会社による債務保証
- (4) グローバル財務センター

4. ロイヤリティ等による資金回収の論点(無形資産の移転等)

- (1) 現地法人税における損金性
- (2) 源泉税のインパクト
- (3) 無形資産に係る論点
- (4) 知財管理会社
- (5) 受動的所得の合算課税

5. 米国トランプ税制改革 — 日本企業への影響

【講師略歴】

元財務省主税局税制専門官。10余年にわたり、大蔵省、財務省にて税制の企画・立案に携わる。特に、国際租税分野の担当として、タックスヘイブン対策税制や移転価格税制など法人税法、所得税法、租税特別措置法等の改正に従事するほか、租税条約の締結交渉等にも従事。この間、ハーバード・ロースクール客員研究員を経て、OECD(在パリ)に出身し、OECDモデル条約の改定及び移転価格ガイドラインの策定に関与。現在、PwC税理士法人にて、日本企業の海外投資戦略などを中心にアドバイスしている。雑誌寄稿、セミナー講演など幅広い活動をおこなっており、最近の主な著書としては「国際税務ハンドブック」(中央経済社)などがある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会** <http://www.kinyu.co.jp>
Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>

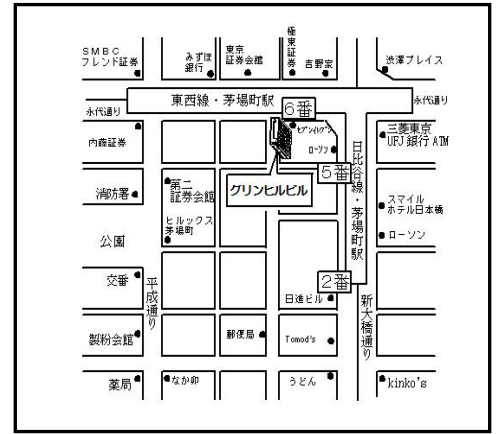


開催日

平成30年5月28日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,400円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

海外子会社からの効率的な投資資金の回収
5 / 28

参加申込書

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
*セミナーコード 0977 (Acc-300977)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。